

データでみるJAのイメージ



「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」より

vol.3

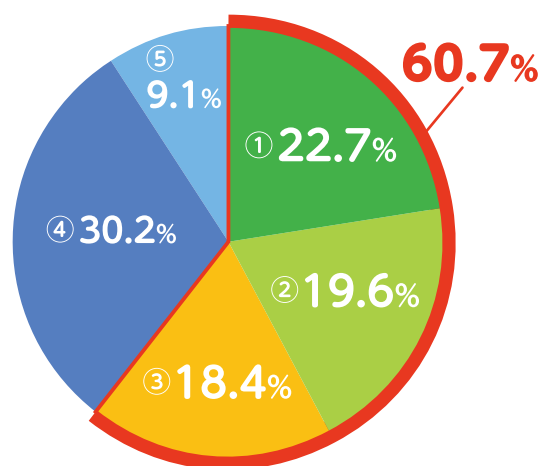


コロナ禍で食料安全保障や国産食品への関心が高まっています

「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」では、全国の生活者の6割が新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、食料安全保障に高い関心を持っていることが分かりました。そのうちの7割が国産食品へ切り替えるなど実際の行動変容も起きています。

全国の生活者の6割で食料安全保障に高い意識

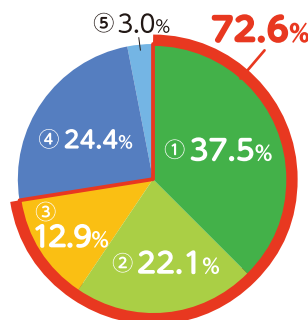
今回の調査で、国内で食料を生産する大切さ(食料安全保障)について全国の生活者に聞いたところ、コロナ禍を機に関心が高まった人と、以前から関心が高い人を合わせると、全体の60.7%となり、コロナ禍をきっかけに全国の生活者の6割が食料安全保障に高い意識を持っていることが分かりました。男女別では男性の55.4%が「関心が高い・高まった」と回答したのに対し、女性は66%と、女性の方がより高い関心を持っています。



- ① コロナ禍以前から、引き続き関心は高い
- ② コロナ禍で、さらに関心が高まった
- ③ 以前は関心を持っていなかったが、コロナ禍で関心を持つようになった
- ④ 以前も現在もあまり関心がない
- ⑤ 食料安全保障にはまったく関心がない

「国産食品を積極的に購入」7割に

食料安全保障に関心を持つ人に「国産の食品を多く(外国産から切り替えて)買うようになったか」を聞いたところ、72.6%が国産食品を積極的に購入していました。引き続き、食料安全保障の確立に向け、国産国産への理解を広げていくことが重要です。



- ① コロナ以前から、国産の食品を積極的に買っている
- ② コロナ以前から、国産の食品を買っているが、さらに買おうと思った
- ③ コロナ禍で関心を持ち、積極的に買うようになった
- ④ 関心はあるが、消費行動はあまり変わっていない
- ⑤ 関心はあるが、消費行動はまったく変わっていない

JA全中は2011年から、食料・農業・JAに関する生活者の意識や行動についてアンケート調査を行っています。定点観測調査により、結果を比較することで、生活者の傾向を把握して事業に生かしていくことを目的としています。対象となるのは、日本全国の地域、性別、年代の異なる2,500人で、今回の調査期間は2020年11月27日から2020年12月3日の6日間です。



耕そう、大地と地域の未来。